

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年5月20日
【事業年度】	第42期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	51,012,766	47,064,385	46,903,011	47,135,253	-
経常利益 (千円)	1,705,422	1,183,591	1,268,997	1,033,526	-
当期純利益 (千円)	287,077	973,522	733,507	995,629	-
包括利益 (千円)	284,433	980,765	734,657	1,006,134	-
純資産額 (千円)	7,539,366	8,412,471	8,993,385	9,769,419	-
総資産額 (千円)	28,382,751	27,657,915	29,220,655	31,472,035	-
1株当たり純資産額 (円)	700.71	781.87	835.15	906.12	-
1株当たり当期純利益 (円)	26.68	90.48	68.17	92.52	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	68.11	92.33	-
自己資本比率 (%)	26.6	30.4	30.8	31.0	-
自己資本利益率 (%)	3.88	12.20	8.43	10.63	-
株価収益率 (倍)	20.28	6.63	11.56	12.87	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,665,020	1,563,746	1,721,072	662,636	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,745	472,827	1,113,552	1,602,232	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,931,443	1,387,378	520,839	913,965	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,034,677	738,216	824,896	799,265	-
従業員数 (人)	640	597	575	583	-
[外、平均臨時雇用者数]	[1,295]	[1,324]	[1,368]	[1,477]	[-]

注) 1. 当社は、平成27年9月1日付けで当社連結子会社でありました株式会社ジョイを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第42期より連結財務諸表を作成しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期から第39期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	39,914,611	38,005,838	38,191,970	38,608,948	42,386,882
経常利益 (千円)	1,742,006	1,331,938	1,260,497	972,550	531,148
当期純利益 (千円)	978,745	616,565	709,268	1,013,747	306,261
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,241,894	3,241,894
発行済株式総数 (千株)	10,764	10,764	10,764	10,770	10,770
純資産額 (千円)	8,110,224	8,626,546	9,182,938	10,056,242	10,207,998
総資産額 (千円)	24,124,554	23,947,567	24,379,371	26,574,617	31,499,006
1株当たり純資産額 (円)	753.77	801.77	852.77	932.77	945.34
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	15.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	90.97	57.30	65.92	94.21	28.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	65.86	94.01	28.37
自己資本比率 (%)	33.6	36.0	37.6	37.8	32.3
自己資本利益率 (%)	12.84	7.37	7.97	10.55	3.03
株価収益率 (倍)	5.95	10.47	11.95	12.64	50.94
配当性向 (%)	11.0	26.2	22.8	15.9	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	106,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,160,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,103,143
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	585,042
従業員数 (人)	468	456	447	455	585
[外、平均臨時雇用者数]	[1,009]	[1,052]	[1,096]	[1,216]	[1,380]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期から第39期までについては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期から第41期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

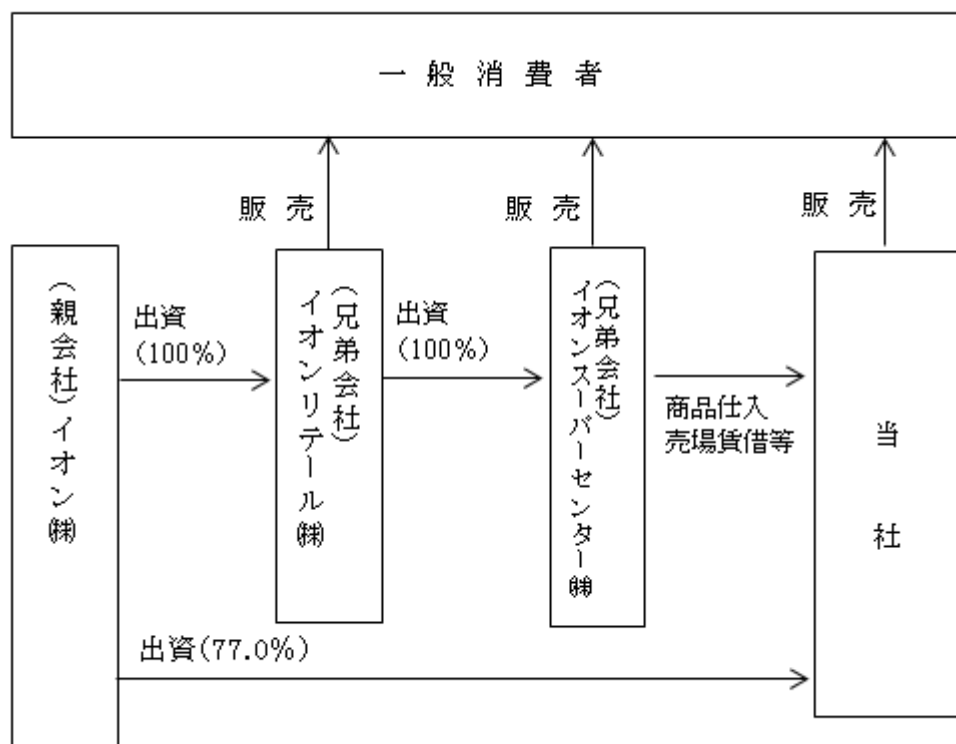
年月	事項
昭和50年5月 昭和50年10月 昭和51年11月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立。 第1号店として「八戸店」を青森県八戸市に開店。 商号を株式会社サンデーに変更。 岩手県に初めて進出し、久慈市に「久慈店」を開店。
昭和53年8月 昭和55年10月 昭和58年6月 昭和59年2月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に「花輪店」を開店。 発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。 北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。 店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和61年3月 平成2年5月 平成4年2月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。 今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためC Iを導入。 株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年9月 平成15年8月 平成16年12月 平成17年7月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に「古川店」を開店。 青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。 日本証券業協会に株式を店頭登録。 商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県胆沢郡金ケ崎町に物流センターを開設。 イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 イオン株式会社との共同店舗第1号店「イオンスーパーセンター石巻東店」を宮城県石巻市に開店。
平成18年4月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年6月 平成23年11月 平成24年5月 平成25年9月 平成25年10月 平成27年9月	イオン株式会社の連結子会社となる。 株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。 株式会社ジョイを連結子会社化。 小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。 イオンPOSサンデー全店導入。 サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」を青森県青森市に開店。 イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。 農家向け収穫払いカード「アグリッシュカード」を導入。 株式会社ジョイを完全子会社化。 復興支援仮設店舗「大船渡野々田店」を岩手県大船渡市に開店。 新業態第1号店「ホームマート名川店」を青森県三戸郡南部町に開店。 福島県に初めて進出し、須賀川市に「須賀川店」を開店。 株式会社ジョイを吸収合併。 平成28年2月29日現在、店舗数98店舗。

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、平成27年9月1日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを吸収合併し、東北エリアを商勢圏とした新しいホームセンターの創造を目指してまいります。

当社の主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)1	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	被所有 77.0	営業指導等

(注)1.イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
585(1,380)	41才 4ヶ月	15年 0ヶ月	4,482,910

- (注)1.平均年間給与は、平成28年2月分までの支払給与額および賞与の平均であり、所定時間外賃金を含みます。
2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

名称	イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン
上部団体	イオングループ労働組合連合会
結成年月日	平成9年8月2日
組合員数	1,922名(平成28年2月29日現在)
労使関係	良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（2015年3月1日～2016年2月29日）における経営環境は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とした業績回復が見られました。一方、中国経済の減速傾向や米国における利上げを背景とした新興国経済への影響などから、日本国内の景気に対する不透明感是一段と強まってまいりました。小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争環境の激化や、生活必需品に対する節約志向が依然として続いており、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は創業40周年と上場20周年の節目を迎えた2015年度に、「新しいサンデーの創造」をスローガンに掲げ、経営効率を高め事業体制の強化を図ることを目的として、2015年7月8日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ジョイを当社に吸収合併することを決議し、2015年9月1日付で効力が発生いたしました。また、当社はお客さまの利便性を高めるため、東北の農業エリアに展開する新業態ホームマートの出店、ショッピングセンターへのホームセンター出店、新しい商品とサービスの提供に努め、売上高の拡大と業務改善に取り組んでまいりました。

商品面では安心安全意識の高まりから、野菜苗、園芸用肥料・薬品関連、夏季の猛暑によりエアコン、扇風機が昨年を上回った一方、2014年4月に実施されました消費増税に伴う駆け込み需要の反動により物置、リフォーム関連、また暖冬少雪の影響により除雪用品、ワイパーブレード、防寒衣料等の冬季商品の販売が伸び悩みました。

新しい取り組みといたしましては、社内の在庫を効率よく販売に結び付けるために店舗間で在庫を共有するシステムの稼働、上昇傾向が継続している物流費を低減するために店舗へ配送した後の戻り便を活用した取組みの推進、自社カードをご利用いただいた購入履歴を分析し、価値ある情報を必要としているお客さまへ効率よくお届けする仕組みの整備などを行いました。

店舗展開におきましては、ホームセンター「サンデー花巻南新田店」（岩手県花巻市）を同市内3店舗目として7月にオープンいたしました。同店は今後加速させる出店計画で重要となる売場面積1,000坪型のプロトタイプとして、ペット生体販売、ペットホテル、ペトリミングなどのペット関連のトータル提案や記念日等で利用するフラワーを提案するグリーンショップの展開など、地域に暮らす方々の生活向上に貢献できるライフインブルーメントストアを目指しております。さらに、小商圏フォーマットのホームマートは道の駅と一体となった「宮守店」（岩手県遠野市）のほか、「十和田湖店」（青森県十和田市）、「胆沢店」（岩手県奥州市）、「九戸店」（岩手県九戸郡九戸村）の計4店舗をオープンいたしました。当事業年度に出店したホームマート4店舗は、お客さまが買い物の途中にくつろぐことができる休憩コーナーを設け、多くのお客さまにご利用いただいております。また、地域密着の取り組みとして、地域産業で使用する商材の充実、地産地消の品揃え推進、地域行事への積極的な参加などを行っております。その結果、当事業年度末日現在における当社の店舗数は98店舗（ホームセンター67店舗、ホームマート16店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗）となり、前期末と比較して24店舗（内ジョイのホームセンター19店舗）増加いたしました。

サービス面におきましては、ご購入いただいた商品をお客さまのご自宅に宅配するだけでなく、補修・修繕・取付のサービスを融合させた「SUN急便」の対応エリアを青森県内全域に拡大いたしました。DIYアドバイザーの資格を持つ当社従業員によるサービス実施は、多くのお客さまにご利用いただきご好評をいただいております。また、お客さまの利便性向上と固定客づくりを推進するため、イオングループの電子マネー「WAON」を全店で利用できるインフラ整備を行いました。

社会貢献活動につきましては毎月11日のクリーン&グリーン活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」、地域のお客さまを対象としたDIY教室、園芸教室などに取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当事業年度の売上高は423億86百万円（前期比37億77百万円の増）、営業利益は5億16百万円（前期比4億37百万円の減）、経常利益は5億31百万円（前期比4億41百万円の減）となりました。当期純利益は株式会社ジョイの吸収合併に伴う特別損失の計上がありました。繰延税金資産の計上もあり3億6百万円（前期比7億7百万円の減）となりました。

なお、当事業年度の期中に連結子会社であった株式会社ジョイを吸収合併し、経営効率の改善に向けて大規模な機構改革を実施したことにより、年初計画に盛り込んでいなかった設備投資などが発生いたしました。また、吸収合併した株式会社ジョイの経営数値は、利益高の確保が難しい2015年9月1日以降の数値のみ含んでおりません。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ64百万円増加し、5億85百万円となりました。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の支出となりました。これは主に税引前当期純利益3億79百万円、減価償却費8億41百万円、たな卸資産の減少73百万円等の収入により資金が得られましたが、一方で仕入債務の減少11億55百万円、法人税の支払額2億61百万円等の資金の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億60百万円の支出となりました。これは主に新店及び既存店活性化投資に伴う有形固定資産取得による支出9億96百万円、短期貸付金による支出1億80百万円、差入保証金の回収による収入85百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億3百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増額12億60百万円、長期借入金の借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出15億6百万円、配当金の支払いによる支出1億61百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社は、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

当社はホームセンター事業の単一セグメントであるため、仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	4,076,767	101.2
家庭用品	14,253,384	111.0
カー・レジャー用品	11,294,862	104.8
合計	29,625,014	107.2

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当社はホームセンター事業の単一セグメントであるため、販売実績を部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

部門別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	6,616,185	105.8
家庭用品	18,532,668	113.2
カー・レジャー用品	16,693,275	107.6
その他	18,181	95.0
計	41,860,311	109.7
その他の営業収入	526,570	116.9
合計	42,386,882	109.8

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1)仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	19,385,901	99.4
岩手県	9,209,213	100.9
秋田県	6,304,941	101.7
宮城県	3,337,789	112.7
山形県	3,271,107	-
福島県	877,928	107.2
合計	42,386,882	109.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は東北を主要基盤に生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し、環境変化に対応しお客さま満足を追及する企業を目指してまいります。そのために、今後続くと思われる業種・業態を越えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、新しいホームセンターづくりに向けた基盤を創り上げる期間と位置づけ、新たな価値創造による顧客創造を目指し、さらなる成長を図ってまいります。また、当社は成長戦略の実現に向け、新規出店によるドミナントエリア形成、新しいお客さまを呼び込む新カテゴリーの導入、イオンのブランド「トップバリュ」などオリジナル商品による新しいニーズへの対応と、それを支えるスペシャリストとしてのチェーンストアマンを育成するとともに、ローコスト経営を推し進め、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、「商品経営、全員参加経営、積極経営、人財育成」を経営の柱として掲げ、ガバナンス機能を高めつつ、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中における将来に関する事項については有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

(2) 市場環境などに関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利水準の変化に関するリスク

当社の設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急速かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理に関するリスク

当社は、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規定等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は、当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生じることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故などに関するリスク

当社は、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風などの自然災害あるいは予期せぬ事故などにより店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 気象条件に関するリスク

当社は、園芸・農業用品・衣料をはじめとして、季節性の高い商品を販売しており、冷夏・暖冬時の天候不順による季節商品の需要低下等により、販売計画を下回った場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社は、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13番1号
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(2) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(3) 当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

連結子会社の吸収合併について

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、平成27年9月1日付で当社100%子会社である株式会社ジョイを当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(4) その他の契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映しております。また、これらの見積りについては将来事象の結果に特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産合計は110億8百万円となり、前事業年度末と比較し10億21百万円増加いたしました。主な増加理由は、連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併及び新店出店等に伴う商品の増加17億79百万円、合併に伴う短期貸付金の減少9億50百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産合計は204億90百万円となり、前事業年度末と比較し39億3百万円増加いたしました。主な増加理由は、連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併及び新店出店等に伴う有形固定資産の増加37億79百万円、差入保証金の増加75百万円、長期前払費用の増加62百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債合計は167億48百万円となり、前事業年度末と比較し40億51百万円増加いたしました。主な増加理由は、連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併等に伴う短期借入金の増加33億6百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億4百万円、買掛金の増加2億49百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債合計は45億42百万円となり、前事業年度末と比較し7億21百万円増加いたしました。主な増加理由は、連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併等に伴う長期借入金の増加1億89百万円、リース債務の増加2億65百万円、資産除去債務の増加1億62百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は102億7百万円となり、前事業年度末と比較し1億51百万円増加いたしました。主な増加理由は、当期純利益3億6百万円の計上と配当金の支払1億61百万円などによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は423億86百万円となり、前事業年度に比較し37億77百万円増加いたしました。その主な要因は、連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併及び新規出店によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

当事業年度における営業利益は5億16百万円となり、前事業年度に比較して4億37百万円減少いたしました。また、経常利益は5億31百万円となり、前事業年度に比較して4億41百万円減少いたしました。その主な要因は、連結子会社であった株式会社ジョイを途中で吸収合併し、経営効率の改善に向けて大規模な機構改革を実施したことにより、年初計画に盛り込んでいなかった設備投資などが発生したため、及び利益確保が難しい下期の営業数値のみ取り込んだことによるものであります。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併に伴う特別損失の計上がありました。繰延税金資産の計上もあり3億6百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、新店投資、既存店への活性化投資を行いました。この結果、設備投資は15億10百万円となりました。総額15億10百万円には、有形固定資産のほか無形固定資産並びに差入保証金に対する支出も含まれております。

また、当社はホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	
青森県 県東部地区 (18店舗)	店舗	1,382,723	132,722	1,452,334 (150,271) [131,118] <29,976>	58,204	5,386	3,031,372	65 (228)
青森県 県西部地区 (10店舗)	店舗	805,998	61,945	3,161,815 (119,317) [54,502] <443>	265,030	2,371	4,297,161	57 (239)
青森県計 (28店舗)		2,188,722	194,668	4,614,150 (269,588) [185,620] <30,420>	323,235	7,757	7,328,533	122 (467)
岩手県 (24店舗)	店舗	1,708,092	216,473	710,408 (175,651) [166,671] <23>	168,240	5,910	2,809,125	104 (257)
秋田県 (15店舗)	店舗	728,293	62,773	935,280 (165,674) [142,449] <2,449>	46,538	3,816	1,776,702	54 (169)
宮城県 (10店舗)	店舗	416,671	45,502	- (57,216) [57,216]	7,267	352	469,793	35 (93)
山形県 (18店舗)	店舗	1,492,850	85,003	1,059,570 (215,233) [176,303] <25,791>	-	2,051	2,639,475	83 (197)
福島県 (3店舗)	店舗	501,169	65,789	- (17,530) [17,530]	990	756	568,705	9 (25)
本社施設	本社	62,011	73,461	300,347 (3,904) [2,374]	22,874	744	459,438	178 (53)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
物流センター	物流センター	272,569	287	145,155 (18,671)	-	-	418,012	- (-)
その他施設	賃貸施設等	19,100	44	733,613 (30,125) [5,099] <29,459>	-	-	752,757	- (-)

- (注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。
2. 従業員数の () は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	4,533	21,156
合計	-	-	4,533	21,156

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成24年5月16日の株主総会の決議及び平成25年4月9日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	57	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,700(注)1	5,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 621(注)2	同左
	資本組入額 311(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ。)の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり620円)を合算しております。
- 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとします。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成26年4月8日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	141	141
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,100(注)1	14,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755(注)2	同左
	資本組入額 378(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ。)の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり754円)を合算しております。
- 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとします。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成27年4月9日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	108	108
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,800(注)1	10,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～ 平成42年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,532(注)2	同左
	資本組入額 766(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ。)の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,531円)を合算しております。
- 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとします。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

第4回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成28年4月13日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)		49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		4,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		平成28年6月10日～ 平成43年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1,665(注)2
		資本組入額 833(注)3
新株予約権の行使の条件		新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ。)の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,664円)を合算しております。
- 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとします。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成27年2月28日(注)	5	10,770	1,676	3,241,894	1,676	3,256,274

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	12	112	5	5	7,136	7,285	-
所有株式数 (単元)	-	7,722	461	87,911	34	5	11,522	107,655	4,600
所有株式数の割合 (%)	-	7.17	0.42	81.65	0.03	0.00	10.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,298株は「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

3. 小数点第3位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%になりません。なお、合計欄は100%で表示しています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	8,288	76.99
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.24
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	110	1.02
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	81	0.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	66	0.62
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王3-2-1	53	0.49
計	-	8,993	83.54

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は自己株式(4,298株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,761,300	107,613	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,613	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城六丁目22番10号	4,200	-	4,200	0.04
計	-	4,200	-	4,200	0.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び発行事項を当社取締役会に委任することを、平成24年5月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月16日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	40,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）
平成25年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	12,500株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～平成40年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	14,100株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～平成41年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	10,800株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～平成42年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第4回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年4月13日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	4,900株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成28年6月10日～平成43年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103	187,826
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,298	-	4,298	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することと決定いたしました。また、創業40周年および上場20周年を記念いたしまして、1株当たり5円の記念配当を実施することを決定いたしました。これにより、当事業年度の期末配当は普通配当15円と記念配当5円を合計した20円となります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの普通配当額(円)	1株当たりの記念配当額(円)
平成28年4月13日 取締役会決議	215,316	15	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	594	666	840	1,246	1,995
最低(円)	320	497	585	780	1,190

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間になっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
最高(円)	1,611	1,570	1,643	1,601	1,590	1,530
最低(円)	1,240	1,360	1,515	1,430	1,345	1,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセンター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年2月 当社取締役商品統括部長 平成23年5月 ㈱ジョイ取締役 平成23年5月 当社常務取締役商品統括本部長 平成25年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年5月 ㈱ジョイ取締役会長 平成27年5月 イオンスーパーセンター㈱取締役（現任）	(注)4	5
常務取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代行兼経理部長 平成19年2月 ㈱ジョイ監査役 平成19年5月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成25年1月 当社取締役管理本部長 平成25年5月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注)4	5
取締役	営業本部長	松谷 幸一	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年3月 当社店舗運営部長 平成20年3月 当社スーパーセンター営業部長 平成22年4月 当社ホームセンター事業部長 平成23年5月 当社取締役営業本部長 平成23年11月 当社取締役営業本部長兼ホームセンター事業部長 平成24年3月 当社取締役 平成24年4月 ㈱ジョイ代表取締役社長 平成27年9月 当社取締役営業本部長（現任）	(注)4	1
取締役	営業推進本部長	高谷 剛	昭和36年4月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業管理部長 平成25年1月 ㈱ジョイ営業本部長 平成25年2月 ㈱ジョイ取締役営業本部長 平成25年4月 当社商品統括本部長 平成25年4月 ㈱ジョイ取締役 平成25年5月 当社取締役商品統括本部長 平成25年11月 当社取締役商品統括本部長兼システム部長 平成26年3月 当社取締役営業推進本部長（現任）	(注)4	0
取締役	開発本部長	今 秀則	昭和37年3月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社スーパーセンター営業部長 平成25年1月 当社新業態営業部長 平成25年5月 当社ホームマーケット営業部長 平成26年3月 当社新業態事業部長 平成26年4月 当社営業本部長兼新業態事業部長 平成26年5月 ㈱ジョイ取締役 平成26年5月 当社取締役営業本部長 平成27年3月 当社取締役開発本部長（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長兼 総務部長	久保 善伸	昭和36年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 当社人事総務部長 平成26年5月 当社取締役人事総務部長 平成27年3月 当社取締役営業本部長 平成27年5月 ㈱ジョイ取締役 平成27年9月 当社取締役人事部長兼総務部長 (現任)	(注)4	0
取締役		久永 晋也	昭和48年12月6日生	平成9年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成14年7月 同社デジタル事業本部デジタル家電事業部 平成23年2月 イオンリテール㈱住居余暇商品本部デジタル統括部ステーションリー・家電商品部 平成25年9月 同社住居余暇商品企画本部コーディネーター部長 平成28年3月 同社執行役員住居余暇商品企画本部長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		三浦 敬	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 ㈱吉田産業青森入社 昭和53年5月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成11年5月 当社取締役人事部長 平成20年2月 当社監査室長 平成23年5月 当社常勤監査役 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	4
取締役 (監査等委員)		神山 茂	昭和30年8月6日生	昭和54年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成20年5月 同社お客さまサービス部長 平成20年9月 イオンリテール㈱マックスバリュ事業本部総務部長 平成21年12月 マックスバリュ北陸㈱取締役 平成24年5月 イオン㈱グループ経営監査室 平成25年4月 イオンマーケット㈱常勤監査役 (現任) 平成26年5月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		富来 真一郎	昭和53年2月9日生	平成14年10月 大阪弁護士会弁護士登録 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 平成21年3月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成23年5月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		源新 明	昭和40年11月22日生	平成10年4月 青森県弁護士会登録 平成10年4月 弁護士開業 平成10年4月 ㈱たいようヒューマンネットワーク監査役(現任) 平成13年4月 青森県弁護士会副会長 平成14年4月 弁護士会たいよう総合法律経済事務所設立(現任) 平成21年4月 青森県弁護士会副会長 平成25年4月 青森県弁護士会会長 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
				計		19

- (注) 1. 平成27年5月21日に開催の第41期定時株主総会決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 神山茂、富来真一郎、源新明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 社外取締役である富来真一郎及び源新明の両氏を、独立役員として、東京証券取引所へ届け出ております。
4. 平成28年5月19日開催の第42期定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年5月21日開催の第41期定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上に成り立つ経営が第一と考えております。

厳しい経営環境の変化に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の継続を実現するため、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

(1) 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しています。取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

その一方、その透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、適法性監査だけでなく妥当性監査を行い、議決権を持つ監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）により、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

内部統制に関しては、業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し、リスクマネジメント、財務情報適正開示、コンプライアンス等の内部統制活動を円滑に推進しております。

イ．取締役及び取締役会

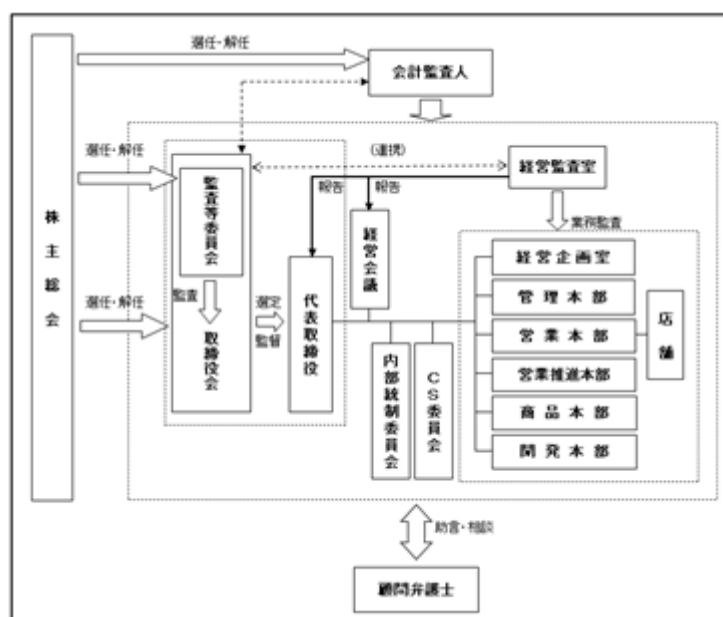
有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は7名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

ロ．監査等委員及び監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は4名（常勤1名、非常勤3名）であり、うち3名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図っています。

ハ．経営会議

経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。また、経営会議には常勤取締役及び部長が参加いたします。



(2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係わる施策・整備を行い、人事部及び総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。
- ロ．コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」(内部通報制度)を活用する。
- ハ．内部監査機能として、経営監査室がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。
- ニ．当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ．取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書(磁氣的記録含む)等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規程を策定し、使用人全員への徹底を図り事前予防体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議又は経営会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ロ．経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役が実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業として社会的責任を果たすよう努める。
- ロ．当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。
- ロ．グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。
- ハ．子会社に当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- ニ．当社の役職員等が取締役に就くことにより、当社が会社の業務の適正を監視できる体制とする。
- ホ．子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とする。また、内部監査部門は子会社の内部統制状況を把握・評価する。
- ヘ．子会社において、法令及び社内規定等に違反、又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部門責任者に報告する体制とする。

監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ．監査等委員会が補助すべき使用人等を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- イ．監査等委員会補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
- ロ．前号の使用人等は、当社の監査等委員会から指示を受けた業務を執行する。

当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査等委員に報告をするための体制

- イ．当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、随時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。
- ロ．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生し又はその恐れがあるときは、速やかに当社の監査等委員又は監査等委員会に報告する。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ．当社及び子会社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、報告をしたことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- イ．監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．代表取締役社長及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の経営監査室（3名）を設けております。経営監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役若しくは経営会議に報告を行っております。監査等委員監査は、常勤監査等委員1名及び監査等委員3名により行われております。監査等委員は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、経営監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより行われております。監査等委員と会計監査人との相互連携につきましては、四半期及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査等委員に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
田村 剛	有限責任監査法人トーマツ	2
木村 大輔	有限責任監査法人トーマツ	6

社外取締役

当社は、社外取締役を選任する基準として以下のように定めております。

- イ．過去・現在を通じて、当会社及びその子会社の経営執行をする取締役・執行役又は支配人その他使用人となつたことがないこと。
- ロ．イオンの基本理念・行動規範及び当会社の経営理念・基本方針等の考え方を共有いただけること。
- ハ．経営者としての豊かな経験又は、法律・財務・会計などの専門的知識を有すること、若しくはそれらに準ずる経験・知見を有すること。
- ニ．当会社の経営陣から独立した判断を下すことができること。
- ホ．当会社の取締役会におおよその出席が可能なこと。

なお、提出日現在、当社の社外取締役は3名であります。

監査等委員である社外取締役神山茂氏は、親会社であるイオン株式会社の出身であり現在はイオンマーケット株式会社の監査役を兼任しており、その経験・知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

監査等委員である社外取締役富来真一郎氏は、弁護士として培われた企業法務に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有しておられることから、監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

監査等委員である社外取締役源新明氏は、長年の弁護士としての経験に培われた法律知識を、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。

また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人物であるとして、社外取締役富来真一郎氏と社外取締役源新明氏の2名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	73,698	57,780	8,824	7,094	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,300	6,300				1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,100	2,100	-	-	-	1
社外役員	7,800	7,800	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の地位・担当に応じ、また会社の業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査等委員・監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査等委員・監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査等委員・監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額の合計額 86,806千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	16,306	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	15,022	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	6,528	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	5,375	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	3,820	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,381	取引関係の維持・強化
(株)ダイユーエイト	100	82	同業他社の情報収集

(当事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	13,744	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	11,433	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	4,434	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	4,200	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,810	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,793	取引関係の維持・強化
(株)ダイユーエイト	100	68	同業他社の情報収集

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

イ．選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．解任決議

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定め
ております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、毎年8月末日が中間配当の基準日となります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定め
ております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の
株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とす
るものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	27,500	-
連結子会社	7,600	-
計	35,100	-

(注) 当連結会計年度については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

区分	当事業年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	27,400	-

(注) 当社は、平成27年9月1日付けで当社連結子会社でありました株式会社ジョイを吸収合併したことにより連結子会
社が存在しなくなったため、第42期より連結財務諸表を作成しておりません。当事業年度に係わる合併以前の子会
社の負担する会計監査人に支払うべき金銭は2,400千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監
査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,066	690,042
受取手形	36,063	24,037
売掛金	298,419	320,032
商品及び製品	7,391,674	9,170,725
原材料及び貯蔵品	79,282	133,577
前払費用	167,725	216,192
繰延税金資産	221,998	227,728
短期貸付金	950,000	-
未収入金	201,380	208,140
その他	15,895	18,263
流動資産合計	9,987,507	11,008,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,683,805	19,063,102
減価償却累計額	6,722,802	12,057,278
建物(純額)	4,961,002	7,005,824
構築物	1,929,796	3,130,283
減価償却累計額	1,480,759	2,527,409
構築物(純額)	449,037	602,874
機械及び装置	65,342	74,366
減価償却累計額	62,940	69,912
機械及び装置(純額)	2,402	4,453
車両運搬具	24,975	30,400
減価償却累計額	7,043	13,466
車両運搬具(純額)	17,931	16,933
工具、器具及び備品	1,084,618	1,672,823
減価償却累計額	532,013	928,819
工具、器具及び備品(純額)	552,605	744,003
土地	7,212,910	8,498,525
リース資産	368,952	722,832
減価償却累計額	89,179	153,685
リース資産(純額)	279,773	569,146
建設仮勘定	248,060	61,229
有形固定資産合計	13,723,723	17,502,992
無形固定資産		
ソフトウェア	72,695	87,830
その他	10,943	27,103
無形固定資産合計	83,638	114,933
投資その他の資産		
投資有価証券	97,337	86,806
出資金	9,436	9,496
長期貸付金	422,272	337,652
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,385	3,429
長期前払費用	313,400	375,943
差入保証金	1,000,621	1,081,601
繰延税金資産	931,294	977,411
長期末収入金	7,760	7,670
貸倒引当金	7,760	7,670
投資その他の資産合計	2,779,747	2,872,341
固定資産合計	16,587,110	20,490,267
資産合計	26,574,617	31,499,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,496,057	5,098,352
買掛金	2,747,650	2,997,169
短期借入金	1,600,000	4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	1,328,616	1,733,516
リース債務	34,892	71,717
未払金	744,372	631,131
未払費用	146,772	200,995
未払法人税等	156,453	35,144
賞与引当金	318,498	363,306
役員業績報酬引当金	24,470	14,114
ポイント引当金	160,402	197,191
設備関係支払手形	15,852	26,557
リース資産減損勘定	1,186	311
預り金	218,907	255,534
その他	203,098	163,374
流動負債合計	12,697,229	16,748,417
固定負債		
長期借入金	2,679,004	2,868,788
リース債務	249,779	515,059
退職給付引当金	337,127	282,367
債務保証損失引当金	-	39,798
リース資産減損勘定	500	189
資産除去債務	408,765	570,863
その他	145,967	265,525
固定負債合計	3,821,145	4,542,590
負債合計	16,518,375	21,291,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
資本剰余金合計	3,256,274	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	1,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	34,749	32,562
繰越利益剰余金	1,994,521	1,143,149
利益剰余金合計	3,534,683	3,681,123
自己株式	3,158	3,345
株主資本合計	10,029,694	10,175,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,383	1,352
評価・換算差額等合計	12,383	1,352
新株予約権	14,165	30,700
純資産合計	10,056,242	10,207,998
負債純資産合計	26,574,617	31,499,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	38,608,948	42,386,882
売上原価	26,870,449	29,707,595
商品期首たな卸高	6,665,557	7,391,674
合併による商品受入高	-	1,903,663
当期商品仕入高	27,646,675	29,625,014
合計	34,312,232	38,920,352
商品他勘定振替高	1 50,108	1 42,031
商品期末たな卸高	7,391,674	9,170,725
売上総利益	11,738,499	12,679,286
販売費及び一般管理費	2 10,784,384	2 12,162,402
営業利益	954,114	516,883
営業外収益		
受取利息	14,918	8,867
受取配当金	2,446	2,397
受取賃貸料	67,491	73,002
受取手数料	7,955	6,359
その他	11,067	40,450
営業外収益合計	103,879	131,077
営業外費用		
支払利息	52,318	70,733
賃貸費用	26,587	25,738
その他	6,536	20,340
営業外費用合計	85,442	116,812
経常利益	972,550	531,148
特別利益		
補助金収入	22,379	-
特別利益合計	22,379	-
特別損失		
固定資産除却損	3 19,371	-
賃貸借契約解約損	10,267	-
システム移行費用	8,047	-
抱合せ株式消滅差損	-	116,304
合併関連費用	-	35,565
特別損失合計	37,686	151,869
税引前当期純利益	957,243	379,279
法人税、住民税及び事業税	366,926	125,518
法人税等調整額	423,429	52,500
法人税等合計	56,503	73,017
当期純利益	1,013,747	306,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	1,676	1,676	1,676					
剰余金の配当							161,389	161,389
当期純利益							1,013,747	1,013,747
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分							174	174
固定資産圧縮積立金の積立						14,456	14,456	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,448	1,448	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,676	1,676	1,676	-	-	13,008	839,175	852,183
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,994,521	3,534,683

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		3,353				3,353
剰余金の配当		161,389				161,389
当期純利益		1,013,747				1,013,747
別途積立金の積立						
自己株式の取得	196	196				196
自己株式の処分	1,043	869				869
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,504	10,504	6,415	16,919
当期変動額合計	847	856,384	10,504	10,504	6,415	873,303
当期末残高	3,158	10,029,694	12,383	12,383	14,165	10,056,242

当事業年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,994,521	3,534,683
会計方針の変更による累 積的影響額							1,193	1,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,995,714	3,535,877
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）								
剰余金の配当							161,488	161,488
当期純利益							306,261	306,261
別途積立金の積立					1,000,000		1,000,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩						2,187	2,187	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							474	474
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	2,187	852,565	145,246
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	32,562	1,143,149	3,681,123

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,158	10,029,694	12,383	12,383	14,165	10,056,242
会計方針の変更による累 積的影響額		1,193				1,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,158	10,030,887	12,383	12,383	14,165	10,057,436
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）						
剰余金の配当		161,488				161,488
当期純利益		306,261				306,261
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	187	187				187
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		474	11,030	11,030	16,534	5,977
当期変動額合計	187	145,058	11,030	11,030	16,534	150,562
当期末残高	3,345	10,175,946	1,352	1,352	30,700	10,207,998

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	379,279
減価償却費	841,041
貸倒引当金の増減額（は減少）	90
賞与引当金の増減額（は減少）	5,039
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	10,355
退職給付引当金の増減額（は減少）	57,400
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	1,864
受取利息及び受取配当金	11,264
支払利息	70,733
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,989
抱合せ株式消滅差損	116,304
売上債権の増減額（は増加）	65,825
たな卸資産の増減額（は増加）	73,111
仕入債務の増減額（は減少）	1,155,099
未払消費税等の増減額（は減少）	77,912
その他の資産の増減額（は増加）	105,950
その他の負債の増減額（は減少）	145,509
小計	195,797
利息及び配当金の受取額	7,950
利息の支払額	70,951
補助金の受取額	22,379
法人税等の支払額	261,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	105,000
定期預金の払戻による収入	105,000
有形固定資産の取得による支出	996,248
無形固定資産の取得による支出	30,015
貸付けによる支出	500
貸付金の回収による収入	89,456
短期貸付けによる支出	180,000
差入保証金の差入による支出	7,798
差入保証金の回収による収入	85,242
その他	120,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,260,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,506,316
自己株式の取得による支出	187
配当金の支払額	161,638
その他	88,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,238
現金及び現金同等物の期首残高	520,066
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	228,213
現金及び現金同等物の期末残高	1,585,042

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～34年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,847千円減少し、利益剰余金が1,193千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,487千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.33円減少し、1株当たり当期純利益金額は1.44円減少しております。また、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額は1.44円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
支払手形	446,438千円	- 千円
計	446,438	-

2. 保証債務

前事業年度において、連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行ってまいりました。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
保 証 先	株式会社ジョイ	-
金 額	2,725,800千円	-
内 容	借入債務	-

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費への振替高	50,108千円	42,031千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	3,541,126千円	4,001,610千円
賃借料	1,293,522	1,538,562
福利厚生費	786,281	907,233
広告宣伝費	858,466	817,683
減価償却費	626,333	843,378
賞与引当金繰入額	318,498	363,306
ポイント引当金繰入額	160,402	197,191
役員業績報酬引当金繰入額	24,470	14,114
退職給付費用	75,877	100,959

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
工具、器具及び備品	19,371千円	- 千円
計	19,371	-

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	-	-	10,770,100
合計	10,770,100	-	-	10,770,100
自己株式				
普通株式(注)	4,195	103	-	4,298
合計	4,195	103	-	4,298

(注) 普通株式の自己株式の増加 103株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	30,700
	合計	-	-	-	-	-	30,700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,488	15	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,316	20	平成28年2月29日	平成28年4月28日

(注) 1株当たり配当額20円の内訳は、普通配当15円並びに創業40周年及び上場20周年としての記念配当5円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	690,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金	105,000
現金及び現金同等物	585,042

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度に合併した株式会社ジョイより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,293,245千円
固定資産	3,607,210
資産合計	5,900,455
流動負債	5,273,629
固定負債	593,235
負債合計	5,866,864

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における陳列什器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当事業年度(平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,095,290	824,531	-	270,759
その他	19,542	17,372	1,838	331
合計	1,114,833	841,904	1,838	271,090

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	80,087
1年超	312,327
合計	392,415
リース資産減損勘定の残高	500

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
支払リース料	106,898
リース資産減損勘定の取崩額	1,186
減価償却費相当額	54,070
支払利息相当額	33,814
減損損失	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	388,047
1年超	4,255,165
合計	4,643,213

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ホームセンターの経営を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先(貸付先)の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の規程に従い、受取手形及び売掛金について、主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	690,042	690,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	344,069	344,069	-
(3) 投資有価証券	38,483	38,483	-
(4) 長期貸付金	341,081	327,973	13,108
(5) 差入保証金	1,081,601	1,088,124	6,522
資産計	2,495,278	2,488,692	6,585
(1) 支払手形及び買掛金	8,095,522	8,095,522	-
(2) 短期借入金	4,960,000	4,960,000	-
(3) 長期借入金	4,602,304	4,668,248	65,944
負債計	17,657,826	17,723,771	65,944

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	48,322

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	344,069	-	-	-
長期貸付金	72,566	157,030	58,415	37,811
差入保証金(*)	3,999	15,998	19,998	7,999
合計	525,635	173,029	78,413	45,811

(*)差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,960,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,733,516	1,027,088	564,400	414,400	414,400	448,500
リース債務	71,717	70,450	71,973	73,825	67,646	231,162
設備未払金	13,319	13,417	12,621	3,289	793	-
合計	6,778,553	1,110,955	648,995	491,515	482,839	679,662

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
当事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	14,311	10,380	3,930
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,311	10,380	3,930
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	24,172	26,750	2,578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,172	26,750	2,578
合計		38,483	37,131	1,352

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 48,322千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	982,840千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,847
会計方針の変更を反映した期首残高	980,993
勤務費用	49,501
利息費用	11,468
数理計算上の差異の発生額	31,798
退職給付の支払額	22,262
合併による増加	38,776
退職給付債務の期末残高	1,026,679

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	580,529千円
期待運用収益	12,964
数理計算上の差異の発生額	94,891
事業主からの拠出額	70,172
退職給付の支払額	9,617
合併による増加	31,276
年金資産の期末残高	590,434

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	802,895千円
年金資産	590,434
	212,460
非積立型制度の退職給付債務	223,784
未積立退職給付債務	436,245
未認識数理計算上の差異	153,877
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282,367
退職給付引当金	282,367
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282,367

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	49,501千円
利息費用	11,468
期待運用収益	12,964
数理計算上の差異の費用処理額	9,277
確定給付制度に係る退職給付費用	57,283

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年2月29日)
債券	55.5%
株式	14.0
現金及び預金	14.7
その他	15.8
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当事業年度 (平成28年2月29日)
割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.37%

(注) なお、上記の他に平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度43,675千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費	16,534

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株
付与日	平成25年5月10日	平成26年5月10日	平成27年5月10日
権利確定条件 (注)2	-	-	-
対象勤務期間 (注)3	-	-	-
権利行使期間	平成25年6月10日から 平成40年6月9日まで	平成26年6月10日から 平成41年6月9日まで	平成27年6月10日から 平成42年6月9日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	10,800
失効	-	-	-
権利確定	-	-	10,800
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,700	14,100	-
権利確定	-	-	10,800
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	5,700	14,100	10,800

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,150	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	620	754	1,531

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第3回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注)1	37.78%
予想残存期間 (注)2	7.5年
予想配当 (注)3	0.91%
無リスク利率 (注)4	0.23%

(注)1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	56,750千円	64,737千円
賞与引当金	112,684	119,273
リース資産減損勘定	419	102
未払事業税	15,217	2,144
未払金	18,773	20,736
未払費用	16,509	18,572
その他	6,158	9,180
繰延税金資産小計	226,514	234,747
評価性引当額	4,515	7,019
繰延税金資産合計	221,998	227,728
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	851,123	1,074,254
無形固定資産	64,339	66,124
長期前払費用	16,839	15,485
退職給付引当金	119,275	90,968
債務保証損失引当金	-	12,787
関係会社株式評価損	199,407	-
投資有価証券評価損	13,870	12,568
資産除去債務	144,621	183,018
リース資産減損勘定	177	62
その他	19,015	18,239
繰延税金資産小計	1,428,671	1,473,509
評価性引当額	408,814	373,414
繰延税金資産合計	1,019,856	1,100,095
繰延税金負債(固定)		
差入保証金	1,094	1,059
長期貸付金	4,750	4,099
資産除去債務に対応する除却費用	63,467	70,414
その他有価証券評価差額金	196	-
土地評価差額	-	30,904
固定資産圧縮積立金	19,053	16,206
繰延税金負債合計	88,562	122,683
繰延税金資産の純額	931,294	977,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
住民税均等割	4.63	12.39
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	3.08
評価性引当額の増減	48.20	4.85
子会社の合併による影響	-	53.24
税額控除	2.54	2.67
法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.21	31.10
その他	0.76	1.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.90	19.25

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」、「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第二号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されています。その結果、繰延税金資産が117,979千円減少し、法人税等調整額が117,949千円増加しております。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」、「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.06%から30.69%に変更され、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、32.06%から30.46%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が45,198千円減少し、法人税等調整額が45,198千円増加します。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ジョイ
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合日

平成27年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ジョイを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンデー

(5) その他の取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、主として、店舗の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~39年と見積り、割引率は0.35%~2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	408,765千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,124
時の経過による調整額	9,162
合併による増加	128,811
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	570,863

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入	1,847,433	買掛金	422,545
							販売手数料	354,051	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	945.34
1株当たり当期純利益金額(円)	28.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	28.37

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	306,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	306,261
期中平均株式数(株)	10,765,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	28,486
(うち新株予約権(株))	(28,486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,683,805	7,382,532	3,234	19,063,102	12,057,278	500,378	7,005,824
構築物	1,929,796	1,207,062	6,574	3,130,283	2,527,409	58,090	602,874
機械及び装置	65,342	9,024	-	74,366	69,912	198	4,453
車両運搬具	24,975	5,425	-	30,400	13,466	6,422	16,933
工具、器具及び備品	1,084,618	598,037	9,832	1,672,823	928,819	129,007	744,003
土地	7,212,910	1,285,614	-	8,498,525	-	-	8,498,525
リース資産	368,952	353,879	-	722,832	153,685	64,506	569,146
建設仮勘定	248,060	61,229	248,060	61,229	-	-	61,229
有形固定資産計	22,618,461	10,902,805	267,702	33,253,564	15,750,572	758,603	17,502,992
無形固定資産							
ソフトウェア	124,069	86,884	-	210,954	123,123	33,339	87,830
その他	12,860	19,859	-	32,719	5,616	360	27,103
無形固定資産計	136,930	106,743	-	243,674	128,740	33,699	114,933
長期前払費用	514,968	125,846	12,194	628,619	252,676	48,738	375,943

- (注) 1. 建物・構築物・工具器具備品の増加の主なものは、子会社であった(株)ジョイの吸収合併と、花巻南新田店及びHM(ホームマート)4店舗の出店によるものであります。
2. 土地の増加は、子会社であった(株)ジョイの吸収合併によるものであります。
3. リース資産の増加の主なものは、店舗のリースの再契約及びPOSレジの入替によるものであります。
4. 建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、花巻南新田店及びHM(ホームマート)4店舗の出店によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	4,960,000	0.358	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,328,616	1,733,516	0.767	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,892	71,717	1.322	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,679,004	2,868,788	0.628	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	249,779	515,059	1.231	平成29年～36年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	11,556	13,319	0.784	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,030	30,122	0.737	平成29年～33年
合計	5,940,877	10,192,523	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,027,088	564,400	414,400	414,400
リース債務	70,450	71,973	73,825	67,646
その他有利子負債	13,417	12,621	3,289	793

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	7,760	-	-	90	7,670
賞与引当金	318,498	363,306	318,498	-	363,306
役員業績報酬引当金	24,470	14,114	24,470	-	14,114
ポイント引当金	160,402	197,191	160,402	-	197,191
債務保証損失引当金(注)2	-	41,662	-	1,864	39,798

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、引当債権の回収額であり、営業外収益のその他に含まれております。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、将来負担見込額の減少による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	371,641
預金	
当座預金	15,478
普通預金	196,493
定期預金	105,000
別段預金	1,427
小計	318,400
合計	690,042

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共同物流サービス	24,037

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年3月	16,434
4月	7,603
合計	24,037

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	148,788
(株)共同物流サービス	38,774
(株)ジェーシービー	11,214
イオンリテール(株)	10,941
楽天カード(株)	9,769
その他	100,544
合計	320,032

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
298,419	6,282,967	6,261,354	320,032	95.1	18.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
D I Y用品	2,209,701
家庭用品	3,506,417
カー・レジャー用品	3,454,606
合計	9,170,725

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
展示見本品	114,406
販促用品	6,694
包装用資材	4,134
その他	8,341
合計	133,577

負債の部
イ．支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイリスオ-ヤマ(株)	434,161
東栄(株)	425,326
(株)吉田産業	317,200
エンパイヤ自動車(株)	224,755
(株)あらた	189,173
その他	3,507,735
合計	5,098,352

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年3月	2,328,893
4月	1,720,071
5月	1,018,853
6月	30,534
合計	5,098,352

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
イオンスーパーセンター(株)	422,545
(株)東流社	245,943
(株)あらた	215,005
イオントップバリュ(株)	124,975
アイリスオーヤマ(株)	120,458
その他	1,868,240
合計	2,997,169

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	-	-	31,767,269	42,386,882
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	-	-	488,276	379,279
四半期(当期)純利益金額(千円)	-	-	384,877	306,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	35.75	28.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	-	-	10.36	7.30

(注) 当社は平成27年9月1日付で連結子会社でありました株式会社ジョイを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより、上記表の第1四半期及び第2四半期については記載しておりません。

なお、第1四半期及び第2四半期の四半期連結情報等は以下のとおりです。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	12,478,316	24,984,205	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	316,006	705,660	-	-
四半期(当期)純利益金額(千円)	122,131	367,635	-	-
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.34	34.15	-	-

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.34	22.80	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月22日東北財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年5月22日に東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月10日東北財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月9日東北財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月13日東北財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年5月26日に東北財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月8日に東北財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月19日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村	剛	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	大輔	印
--------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンデーが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。